



貢献する SDG s

## 健康経営計画の策定について

### 1 健康経営について

健康経営とは、社員の健康保持・増進の取組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することと定義されております。

### 2 健康経営推進の目的

会社全体の健康意識を高めることで、健康に関する施策の実施効果の増加を図り、社員の活向上による組織の活性化、業績向上や人材の定着を目指します。

また、健康経営の効果を①心身の健康関連（個人の心身の健康状態の改善による生産性の向上）、②組織（組織の活性化）、③企業価値（企業価値の向上）に捉えられます。

### 3 健康経営宣言について

社員一人ひとりの心身の健康に関する保持・増進のサポートを行い、安心して働くことができる環境づくりを行う「健康経営」の実現を目指すため、当社の健康経営宣言を制定しました。

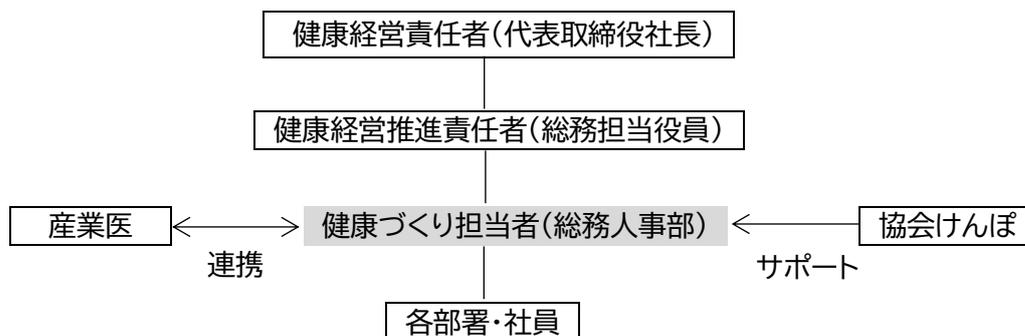
**札幌駅総合開発 健康経営宣言**

当社は、社員一人ひとりを最も大切な「人財」と位置づけ、心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮することが、会社の発展につながると考えます。

社員が持つ能力を十分に発揮し活躍できるよう、社員の健康保持・増進を図るとともに安心して働き続ける環境づくりに取り組むことを宣言します。

### 4 健康経営推進体制

健康宣言の制定に伴い、社長を健康経営責任者とする推進体制を整えます。



以上

## 札幌駅総合開発 健康経営計画 2023

「社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいがあり活力あふれる会社づくりに取り組む」という企業理念の実現をめざし、会社として社員の心身の健康を保持・増進するサポートを行い、安心して働くことができる環境づくりを行う「健康経営」を推進するため、以下のとおり「札幌駅総合開発 健康経営計画 2023」を策定します。

### 1 取り組み内容

当社における現状を踏まえ、以下の5つの点について重点的に取り組み、「健康経営」の推進に繋げていきます。

#### (1) ヘルスリテラシーの向上

##### 【健康づくり担当者の社外セミナーへの参加】

協会けんぽが主催する「メンタルヘルスケアによる職場復帰」に関するセミナーを受講し、内容を管理職社員へ情報提供

##### 【管理職向けメンタルヘルス勉強会の開催】

当社顧問社労士による、メンタルヘルスに関する事例研究やパワハラにならない部下指導のスキルなどを学習する勉強会を開催

#### (2) 私傷病社員に対する両立支援・メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み

##### 【産業医による相談窓口の明確化・社員への周知強化】

サイボウズ Garoon を活用し、ワークフローによる産業医面談受付窓口の開設など、社員が相談しやすい体制づくり

#### (3) 社員の健康保持・増進に向けた取り組み

##### 【人間ドック等補助金制度の拡充】

人間ドック等補助金の上限を4万円から4万5千円に上げ、上限までは全額会社負担とし、社員が人間ドック等を受診しやすくするよう制度を拡充

##### 【婦人科健診（乳がん・子宮がん検診）補助の新設】

- ・乳がん・子宮がんそれぞれの健診で年1回ずつ費用補助が受けられる制度を新設
- ・定期健康診断において、希望者に対し、乳がん・子宮がん検診を付加

##### 【女性特有の健康問題に関する産業医の相談窓口の開設】

#### (4) 食生活改善に向けた取り組み

##### 【社内自販機へのトクホ飲料の拡充・ウェルネス自販機の導入検討】

社員が健康を意識した飲料を手軽に安価に入手できるよう内容を拡充

##### 【産業医による勉強会の開催】

定期健康診断結果を踏まえ、産業医による食生活改善や健康増進に関する勉強会等を開催

(5) 職場活性化のためのコミュニケーション促進、運動機会増進の取り組み

【社内同好会として各種スポーツイベントへの参加する際の費用補助】

社内同好会として参加者を募り、マラソン大会やスポーツイベントなどに参加する場合について参加費用を補助（参加については感染状況を勘案の上決定する）

2 数値目標

目標	現状	取り組み内容
・管理職向けメンタルヘルス勉強会への参加率 100% (11月・1月・2月に開催)	取り組みなし	(1)ヘルスリテラシーの向上 (健康づくり担当者の社外セミナー受講、管理職向け勉強会の開催等)
2022年度および2023年度 産業医への相談件数を10件以上	2021年度 産業医への相談件数 3件	(2)(3)産業医による相談窓口の活用(私傷病、メンタル不調、女性特有の健康問題など)、社員への周知強化
2023年度の健康診断での「身体計測」有所見率を35%以下へ	2021年度健康診断での「身体計測」有所見率 41.4%	(4)食生活改善に向けた取り組み (社内自販機へのトクホ飲料拡充など、産業医による健診結果を受けた勉強会の開催) (5)社員同士のコミュニケーション促進・運動機会の増進 (スポーツイベント等へ参加する場合の費用補助)
2023年度末までに、 ・人間ドック補助金申請件数を50件以上に増加 ・女性社員全体の半数以上が乳がん・子宮がん検診を受診	2021年度 ・人間ドック補助金申請件数28件 ・婦人科健診費用補助申請件数8件	(3)社員の健康保持・増進に向けた取り組み (人間ドック補助・婦人科健診補助の拡充)

3 その他

具体的取り組みについては、半期ごとに状況の確認と課題の洗い出しを行い、必要に応じて修正を加えるなど、ローリングを行いながら健康経営の推進を図っていきます。

以上